

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合	
信 託 期 間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好インカム日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
	好インカムJリート マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカム日本株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカムJリート マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限り 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等 収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額と します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況 動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が 少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド (愛称:インカムフォーカス)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第10期（決算日 2026年6月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いました
ので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあ
げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 期 中 分 配 金 騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		円	%				
第 6 期 (2022年6月20日)	円 13,354	円 310	% △0.1	% 44.2	% 3.6	% 48.8	百万円 3,059
第 7 期 (2023年6月20日)	15,143	380	16.2	51.5	2.5	43.6	3,418
第 8 期 (2024年6月20日)	17,467	440	18.3	54.0	1.7	41.2	3,532
第 9 期 (2025年6月20日)	17,713	490	4.2	62.3	1.5	32.7	3,337
第10期 (2026年6月22日)	23,461	480	35.2	66.5	0.7	29.7	4,277

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

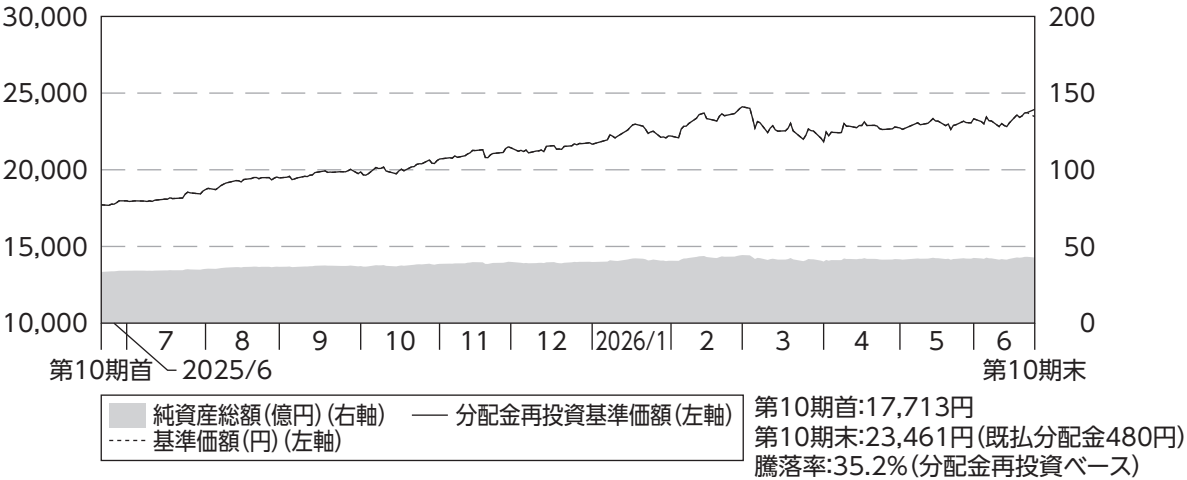
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	%			%
(当 期 首) 2025年 6月20日	17,713	—	62.3	1.5	32.7
6月末	17,974	1.5	62.2	0.9	33.5
7月末	18,714	5.7	48.8	0.5	47.9
8月末	19,471	9.9	48.5	0.8	47.9
9月末	19,862	12.1	48.7	1.0	47.5
10月末	20,701	16.9	49.6	1.0	46.7
11月末	21,438	21.0	49.4	1.3	46.0
12月末	21,666	22.3	62.5	0.7	33.9
2026年 1月末	22,200	25.3	63.6	1.1	32.0
2月末	24,110	36.1	65.4	1.0	30.0
3月末	21,818	23.2	47.4	1.1	32.8
4月末	22,728	28.3	62.1	0.8	33.1
5月末	23,325	31.7	64.4	0.8	31.1
(当 期 末) 2026年 6月22日	23,941	35.2	66.5	0.7	29.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2025年6月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

米国の関税政策に対する過度な懸念が後退したことなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇したことや、米トランプ政権の関税政策の影響は株式市場と比較して軽微であることに伴うJ-REIT割安見直しの動きや、高市首相が衆議院を解散するとの観測報道を受けた株式市場上昇がJ-REIT市場にも波及し「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
好インカム日本株マザーファンド	国内株式	50.0%	68.8%	63.9%
好インカムJリートマザーファンド	Jリート※	50.0%	30.6%	5.3%

※Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

○国内株式市場

当期の株式市場は上昇しました。当期初については、米国の関税政策に対する過度な懸念が後退し、株式市場は上昇基調で推移しました。また、10月以降については高市政権に対する政策期待や円安進行が追い風となり、株式市場はもう一段高となりました。しかしながら、3月に入って米国、イスラエルによるイラン攻撃が始まると、地政学リスクの高まりが嫌気され、株式市場は一転して急落しました。その後は停戦合意に対する期待感の高まりとともに、株式市場は落ち着きを取り戻し、高値更新の展開となりました。

○J-REIT市場

当期のJ-REIT市場は下落しました。当期初から2025年末にかけては、J-REITの業績に対する米トランプ政権の関税政策の影響は株式市場と比較して軽微であることや、9月の日銀金融政策決定会合でETFとJ-REITの売却が決定されたものの売却のペースが緩やかで市場への影響は極めて限定的とみなされたことなどから、J-REIT市場に資金が流入し上昇しました。当期末にかけては、高市首相が衆議院を解散するとの観測報道を受けた株式市場上昇の流れがJ-REIT市場にも波及したことなどから上昇する場面もありましたが、中東紛争の緊迫化による株式市場のリスク回避の流れが波及したことや、原油価格上昇によるインフレ圧力の強まりや金利上昇懸念などから、J-REIT市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

・好インカムJリートマザーファンド

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りを見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

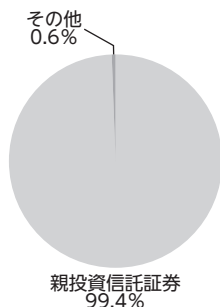
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

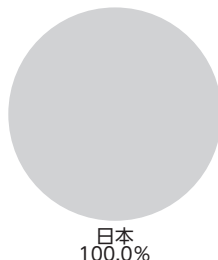
	当期末
	2026年6月22日
好インカム日本株マザーファンド	68.8%
好インカムJリートマザーファンド	30.6%
その他	0.6%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

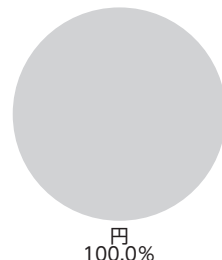
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第10期
		2025年6月21日～2026年6月22日
当期分配金	(円)	480
(対基準価額比率)	(%)	(2.005)
当期の収益	(円)	480
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	13,461

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

○当ファンド

主として、下記のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場している株式及びわが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券に投資します。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

・好インカムJリートマザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

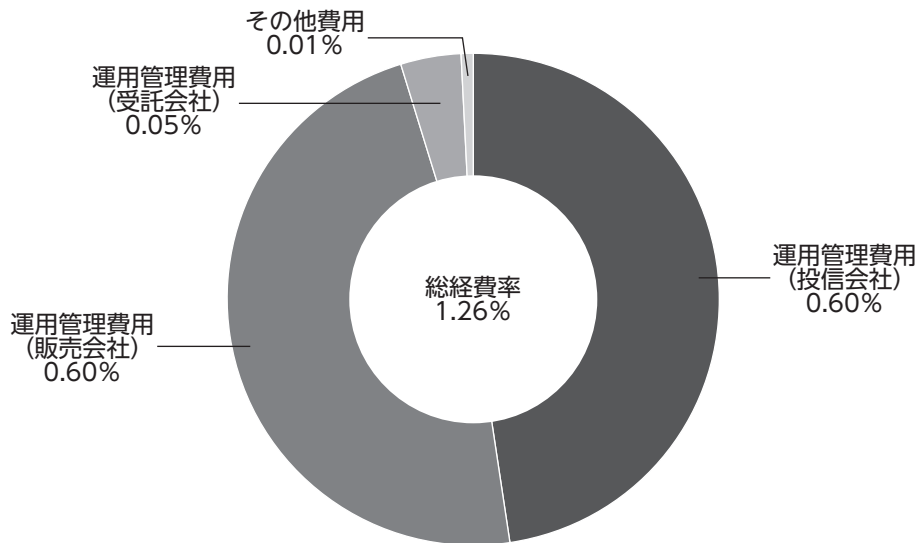
項目	当期		項目の概要
	(2025年6月21日～2026年6月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	269円	1.272%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,167円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(129)	(0.608)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(129)	(0.608)	
(受託会社)	(12)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	30	0.140	
(株式)	(9)	(0.041)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(20)	(0.096)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	－	－	
(株式)	(－)	(－)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	
(保管費用)	(－)	(－)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	300	1.418	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.26%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
好インカム日本株マザーファンド	304,087	1,350,787	409,599	1,690,428
好インカムJリートマザーファンド	731,750	1,415,229	701,063	1,368,318

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<好インカム日本株マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,927,440千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,211,964千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.001171	百万円 0.001171	% 100.0	百万円 0.001171	百万円 0.001171	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	6,267	534	8.5	6,240	532	8.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

< 好インカム日本株マザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.006413	百万円 0.006413	% 100.0	百万円 0.006413	百万円 0.006413	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	22,834	1,982	8.7	22,799	1,980	8.7

< 平均保有割合 100.0% >

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

< 好インカムJリートマザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.004000	百万円 0.004000	% 100.0	百万円 0.004000	百万円 0.004000	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	15,495	1,345	8.7	15,528	1,349	8.7

< 平均保有割合 100.0% >

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
好 イン カ ム 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	646, 148	540, 635	2, 942, 301
好 イン カ ム J リ ー ト マ ザ ー フ ァ ン ド	679, 198	709, 885	1, 310, 732

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は以下の通りです。

好インカム日本株マザーファンド 540,635千口

好インカムJリートマザーファンド 709,885千口

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
好 イン カ ム 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	2, 942, 301	67. 0
好 イン カ ム J リ ー ト マ ザ ー フ ァ ン ド	1, 310, 732	29. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	140, 231	3. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 393, 264	100. 0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月22日現在
(A)資 産	4,393,264,335円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,557,195
好 イン カ ム 日 本 株 マザーファンド(評価額)	2,942,301,234
好 イン カ ム J リ ー ト マザーファンド(評価額)	1,310,732,751
未 収 入 金	85,671,713
未 収 利 息	1,442
(B)負 債	115,448,797
未 払 収 益 分 配 金	87,521,060
未 払 解 約 金	1,171,530
未 払 信 託 報 酬	26,640,441
そ の 他 未 払 費 用	115,766
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,277,815,538
元 本	1,823,355,425
次 期 繰 越 損 益 金	2,454,460,113
(D)受 益 権 総 口 数	1,823,355,425口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,461円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年6月21日 至 2026年6月22日
(A)配 当 等 収 益	160,102円
受 取 利 息	160,102
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,076,261,180
売 買 益	1,210,135,914
売 買 損	△133,874,734
(C)信 託 報 酬 等	△50,354,984
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,026,066,298
(E)前 期 繰 越 損 益 金	714,520,101
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	801,394,774
(配 当 等 相 当 額)	(373,963,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(427,430,801)
(G)計 (D+E+F)	2,541,981,173
(H)収 益 分 配 金	△87,521,060
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,454,460,113
追 加 信 託 差 損 益 金	801,394,774
(配 当 等 相 当 額)	(375,805,522)
(売 買 損 益 相 当 額)	(425,589,252)
分 配 準 備 積 立 金	1,653,065,339

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,884,274,662円、期中追加設定元本額は317,480,932円、期中一部解約元本額は378,400,169円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	127,399,176円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	898,667,122円
(C) 収益調整金額	801,394,774円
(D) 分配準備積立金額	714,520,101円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	2,541,981,173円
(F) 期末残存口数	1,823,355,425口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	13,941円
(H) 分配金額(1万口当たり)	480円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	87,521,060円

分配金のお知らせ

	当期
1 万 口 当 た り 分 配 金	480円

(注) 分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・ 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・ 課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・ 税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

好インカム日本株マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2026年6月22日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
第 6 期 (2022年6月20日)	円	%	%	%	百万円
	17,850	8.2	91.5	4.7	1,556
第 7 期 (2023年6月20日)	23,144	29.7	97.1	—	1,919
第 8 期 (2024年6月20日)	31,625	36.6	95.8	—	1,992
第 9 期 (2025年6月20日)	33,215	5.0	96.9	—	2,146
第10期 (2026年6月22日)	54,423	63.9	96.7	—	2,942

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率		
(当 期 首) 2025年 6月20日	円	%	%	%
	33,215	—	96.9	—
6月末	33,981	2.3	96.1	—
7月末	35,484	6.8	96.9	—
8月末	36,951	11.2	96.3	—
9月末	38,250	15.2	95.4	—
10月末	40,481	21.9	95.7	—
11月末	41,936	26.3	95.4	—
12月末	42,996	29.4	96.8	—
2026年 1月末	45,121	35.8	96.2	—
2月末	50,688	52.6	95.8	—
3月末	46,069	38.7	94.5	—
4月末	48,851	47.1	95.3	—
5月末	51,852	56.1	95.7	—
(当 期 末) 2026年 6月22日	54,423	63.9	96.7	—

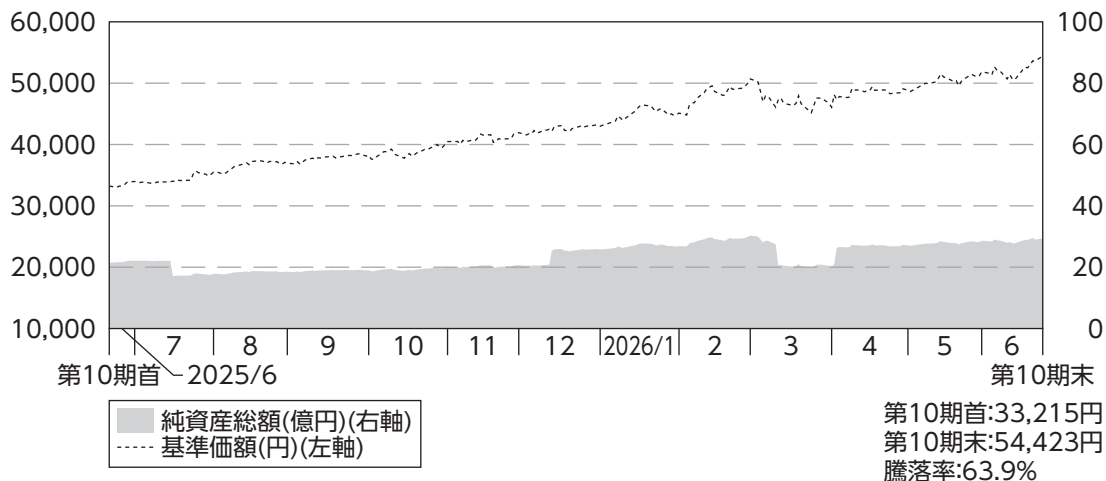
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期初については、米国の関税政策に対する過度な懸念が後退し、株式市場は上昇基調で推移しました。また、10月以降については高市政権に対する政策期待や円安進行が追い風となり、株式市場はもう一段高となりました。しかしながら、3月に入って米国、イスラエルによるイラン攻撃が始まると、地政学リスクの高まりが嫌気され、株式市場は一転して急落しました。その後は停戦合意に対する期待感の高まりとともに、株式市場は落ち着きを取り戻し、高値更新の展開となりました。

個別銘柄では村田製作所、東京エレクトロン、住友電気工業などの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境

当期初については、米国の関税政策に対する過度な懸念が後退し、株式市場は上昇基調で推移しました。また、10月以降については高市政権に対する政策期待や円安進行が追い風となり、株式市場はもう一段高となりました。しかしながら、3月に入って米国、イスラエルによるイラン攻撃が始まると、地政学リスクの高まりが嫌気され、株式市場は一転して急落しました。その後は停戦合意に対する期待感の高まりとともに、株式市場は落ち着きを取り戻し、高値更新の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元の拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

当ファンドの組入資産の内容

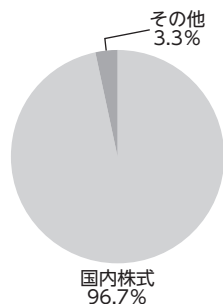
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	村田製作所	日本	5.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	5.1%
3	東京エレクトロン	日本	5.0%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	4.2%
5	日立製作所	日本	2.9%
6	トヨタ自動車	日本	2.8%

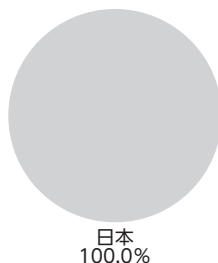
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	住友電気工業	日本	2.7%
8	みずほフィナンシャルグループ	日本	2.5%
9	TDK	日本	2.4%
10	ソフトバンク	日本	2.3%
組入銘柄数		67	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

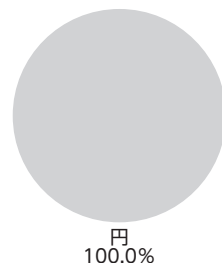
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所等に上場している株式の中から、予想配当利回りが魅力的な水準にある銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保を目指すと同時に、増配が期待される銘柄も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指す方針です。

中東情勢など地政学リスクには引き続き注視が必要ですが、国内景気については着実に回復基調を辿っており、日本株も上昇トレンドを堅持すると想定しています。

なお、株式市場におけるアップサイドリスク要因としては継続的な賃金上昇の実現を背景とする実質所得/国内消費の拡大や財政拡大政策を背景とする景気浮揚効果の発現、一方、ダウンサイドリスク要因としてはイラン情勢や日中関係の悪化など地政学リスクの高まりを想定しています。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年6月21日~2026年6月22日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	30円 (30) (-) (-) (-) (-) (-)	0.070% (0.070) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用= $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	30	0.070	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(42,721円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 683 (38)	千円 1,307,016 (－)	千株 805	千円 1,620,424

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,927,440千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,211,964千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.006413	百万円 0.006413	% 100.0	百万円 0.006413	百万円 0.006413	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	22,834	1,982	8.7	22,799	1,980	8.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期	末
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
鉱業(0.6%)			
INPEX	5.3	4.6	15,860
建設業(8.0%)			
コムシスホールディングス	3.8	5.1	28,157
長谷工コーポレーション	14	12.3	33,431
西松建設	5	5	26,745
東鉄工業	3.9	4.2	17,640
積水ハウス	11	9.7	31,379
関電工	7.9	5.5	37,048
きんでん	5.3	4.6	38,488
エクシオグループ	8.4	4.6	13,162
食料品(1.1%)			
日本たばこ産業	—	5.2	31,033
化学(3.6%)			
クラレ	13	6.4	11,072
信越化学工業	5.8	5.1	37,265
花王	3.6	3.2	19,420
デクセリアルズ	8.3	7.3	35,996
医薬品(1.6%)			
武田薬品工業	8.2	3.9	19,402
アステラス製薬	13	12.4	26,994
石油・石炭製品(1.8%)			
ENEOSホールディングス	45.4	40.1	50,185
ガラス・土石製品(3.2%)			
AGC	4.5	4.8	36,244
日本特殊陶業	5.9	5.1	55,692
鉄鋼(1.5%)			
日本製鉄	0.5	15.3	8,603
大和工業	0.9	2.8	34,790
非鉄金属(4.7%)			
住友電気工業	13.5	5.8	78,300
フジクラ	1.2	9.1	56,065
金属製品(1.0%)			
日本発條	7.9	6.8	28,852
機械(2.0%)			
DMG森精機	—	6.2	23,442
THK	—	4.1	33,603
スター精密	11	—	—
電気機器(20.7%)			
日立製作所	19.7	17.3	84,147
三菱電機	10.8	9.5	58,738

銘柄	当期首(前期末)	当 期	末
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
富士電機	3	2.3	34,281
TDK	19.7	17.3	70,289
ローム	1.5	—	—
京セラ	14.8	—	—
村田製作所	16.2	13.1	160,475
キヤノン	8.9	7.8	33,384
東京エレクトロン	2	1.9	147,820
輸送用機器(4.9%)			
デンソー	7	11.5	21,758
トヨタ自動車	29.8	29.7	81,422
武蔵精密工業	3.4	2.9	14,079
本田技研工業	14	14.6	20,637
精密機器(1.7%)			
東京精密	3.4	2.4	48,384
その他製品(—%)			
任天堂	3.9	—	—
電気・ガス業(2.1%)			
電源開発	6.1	5.3	20,574
大阪瓦斯	8	7	38,157
東邦瓦斯	4.4	—	—
情報・通信業(4.7%)			
コーエーテクモホールディングス	10.8	4.7	7,099
NTT	336.6	298.9	43,041
ソフトバンク	328.1	325.7	68,006
光通信	1.1	0.4	14,480
SCSK	4.8	—	—
卸売業(7.4%)			
伊藤忠商事	6.8	30.3	55,979
三井物産	17.3	14.1	66,819
三菱商事	18.4	13.3	61,299
キャノンマーケティングジャパン	2.1	8.1	27,321
小売業(2.7%)			
エービーシー・マート	5.5	4.7	12,690
J・フロント リテイリング	13.9	12.2	35,441
丸井グループ	9.2	10.6	29,298
銀行業(12.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50.8	44.8	149,318
三井住友フィナンシャルグループ	23.6	18.4	122,268
みずほフィナンシャルグループ	9.3	9.2	73,995
証券、商品先物取引業(2.0%)			
SBIホールディングス	5.3	9.6	27,436

銘 柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
大和証券グループ本社 保険業 (6.0%)	17.1	17.6	28,617
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	6.5	30,160
第一ライフグループ	22.1	23.8	43,661
東京海上ホールディングス	10.2	9	65,682
T & Dホールディングス	7.5	6.5	32,396
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	6.5	4.6	20,253
不動産業 (2.0%)			
野村不動産ホールディングス	28.6	31.3	28,749
東急不動産ホールディングス	28.8	14.1	18,111
東京建物	5.5	3	9,924
サービス業 (3.8%)			
テクノプロ・ホールディングス	4	—	—
日本郵政	16.1	16.2	36,085

銘 柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ベルシステム24ホールディングス	10	21.6	29,181
メイテックグループホールディングス	13.7	14.3	43,600
合 計	株 数 ・ 金 額	1,397	1,315
銘柄数<比率>	70	67	<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,843,944	% 94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	154,028	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,997,972	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月22日現在
(A)資 産	2,997,972,370円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	140,259,313
株 式(評価額)	2,843,944,150
未 収 配 当 金	13,765,200
未 収 利 息	3,707
(B)負 債	55,686,614
未 払 解 約 金	55,686,614
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,942,285,756
元 本	540,635,620
次 期 繰 越 損 益 金	2,401,650,136
(D)受 益 権 総 口 数	540,635,620口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,423円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年6月21日 至 2026年6月22日
(A)配 当 等 収 益	57,773,935円
受 取 配 当 金	57,170,585
受 取 利 息	603,291
そ の 他 収 益 金	59
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,077,986,808
売 買 益	1,111,198,886
売 買 損	△33,212,078
(C)当 期 損 益 金(A+B)	1,135,760,743
(D)前 期 繰 越 損 益 金	1,500,018,345
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	1,046,700,074
(F)解 約 差 損 益 金	△1,280,829,026
(G) 計 (C+D+E+F)	2,401,650,136
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,401,650,136

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は646,148,303円、期中追加設定元本額は304,087,113円、期中一部解約元本額は409,599,796円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド

540,635,620円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

好インカムJリートマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2026年6月22日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限ります。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		R E I T 先 物 比 率	投 信 証 組 託 入 証 比	資 券 率	純 資 産 総 額
		期 騰	落 中 率				
第 6期(2022年6月20日)	円		%				百万円
	15,078		△4.8			94.7	1,667
第 7期(2023年6月20日)	15,865		5.2			92.7	1,702
第 8期(2024年6月20日)	16,052		1.2			94.6	1,540
第 9期(2025年6月20日)	17,539		9.3			91.7	1,191
第10期(2026年6月22日)	18,464		5.3			96.8	1,310

(注) REIT先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		R E I T 先 物 比 率	投 信 証 組 託 入 証 比	資 券 率
		騰 落	率			
(当 期 首) 2025年 6月20日	円		%			%
	17,539		－		4.3	91.7
6月末	17,551		0.1		2.6	95.3
7月末	18,381		4.8		1.1	96.7
8月末	19,148		9.2		1.6	96.7
9月末	19,285		10.0		2.1	97.1
10月末	19,823		13.0		2.1	97.0
11月末	20,563		17.2		2.6	95.5
12月末	20,556		17.2		1.9	96.5
2026年 1月末	20,209		15.2		3.3	95.2
2月末	20,547		17.2		3.3	95.1
3月末	19,099		8.9		2.1	66.2
4月末	19,526		11.3		2.4	96.3
5月末	18,805		7.2		2.4	96.5
(当 期 末) 2026年 6月22日	18,464		5.3		2.4	96.8

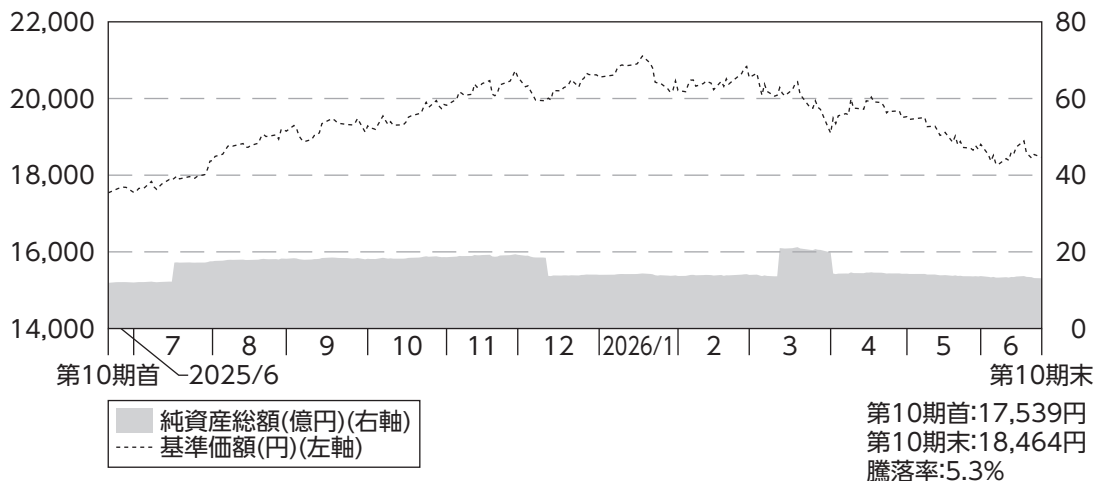
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) REIT先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期初から2025年末にかけては、J-REITの業績に対する米トランプ政権の関税政策の影響は株式市場と比較して軽微であることや、9月の日銀金融政策決定会合でETFとJ-REITの売却が決定されたものの売却のペースが緩やかで市場への影響は極めて限定的とみなされたことなどから、J-REIT市場に資金が流入し、基準価額は上昇しました。当期末にかけては、高市首相が衆議院を解散するとの観測報道を受けた株式市場上昇の流れがJ-REIT市場にも波及したことなどから上昇する場面もありましたが、中東紛争の緊迫化による株式市場のリスク回避の流れが波及したことや、原油価格上昇によるインフレ圧力の強まりや金利上昇懸念などから、基準価額は上昇幅を縮小しました。

投資環境

当期のJ-REIT市場は下落しました。

当期初から2025年末にかけては、J-REITの業績に対する米トランプ政権の関税政策の影響は株式市場と比較して軽微であることや、9月の日銀金融政策決定会合でETFとJ-REITの売却が決定されたものの売却のペースが緩やかで市場への影響は極めて限定的とみなされたことなどから、J-REIT市場に資金が流入し上昇しました。当期末にかけては、高市首相が衆議院を解散するとの観測報道を受けた株式市場上昇の流れがJ-REIT市場にも波及したことなどから上昇する場面もありましたが、中東紛争の緊迫化による株式市場のリスク回避の流れが波及したことや、原油価格上昇によるインフレ圧力の強まりや金利上昇懸念などから、J-REIT市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。当期末現在で25銘柄(除く先物)に投資しています。

当ファンドの組入資産の内容

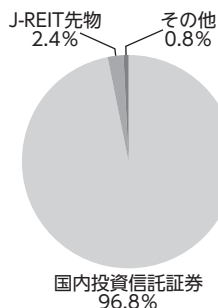
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本都市ファンド投資法人	日本	7.5%
2	GLP投資法人	日本	7.1%
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	6.9%
4	日本プライムリアルティ投資法人	日本	6.5%
5	KDX不動産投資法人	日本	6.4%
6	ヒューリックリート投資法人	日本	5.8%

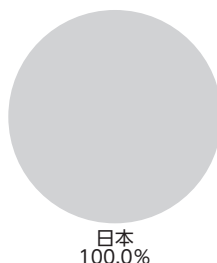
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本	5.4%
8	大和証券リビング投資法人	日本	4.9%
9	平和不動産リート投資法人	日本	4.6%
10	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	4.5%
組入銘柄数			26

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

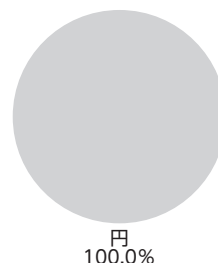
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.4%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

現時点では、中東紛争の動向が国内の不動産賃貸、売買市況に及ぼす影響は特段みられておらず、市場は全体として好調さを維持しています。したがって、J-REITの収益の基盤である賃貸収入への影響も限定的であると考えられます。

また、J-REITの業績を示す指標の一つである配当金については、オフィス市場や賃貸住宅市場の改善に加え、良好な不動産売買環境を背景とした物件売却益の計上や内部留保の還元によって、緩やかな増加基調が続くと見込まれます。

バリュエーションの観点では、現在のJ-REITは利回り水準や資産価値からみて割安感があり、すでに一定程度、業績悪化や不動産価格下落といったリスクが織り込まれた水準まで調整が進んでいます。

このため、外部環境の不安定さが続く局面においても、徐々に市場の底堅さが意識されてくると考えられます。

今後は中東紛争の行方や世界的なインフレ動向が引き続き注視される展開が想定されますが、中長期的には堅調な不動産賃貸市況の持続性とバリュエーション面での投資魅力の高さを背景に、J-REIT市場は緩やかな上昇基調へ回復していくと予想されます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年6月21日～2026年6月22日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	47円 (－) (－) (－) (－) (46) (－) (1)	0.241% (－) (－) (－) (－) (0.234) (－) (0.006)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	－ (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	47	0.241	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(19,457円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜投資信託受益証券、投資証券＞

		当		期	
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
	森ヒルズリート投資法人	1,200	170,517	1,200	169,572
	産業ファンド投資法人	1,280	173,779	1,050	147,289
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	750	110,046	350	48,040
	G L P 投資法人	1,300	179,482	1,100	151,775
	日本プロロジスリート投資法人	1,440	122,771	1,490	134,091
	星野リゾート・リート投資法人	—	—	80	19,414
	O n e リート投資法人	281 (80)	24,130 (—)	461	48,998
	ヒューリックリート投資法人	730	122,510	640	106,151
	日本リート投資法人	902	85,388	1,012	96,287
	積水ハウス・リート投資法人	350	30,695	340	30,769
	野村不動産マスターファンド投資法人	690	111,399	290	46,530
	ラサールロジポート投資法人	460	66,360	460	70,437
	スターアジア不動産投資法人	600	37,049	600	36,125
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	960	108,316	1,470	162,365
	三菱地所物流リート投資法人	760	94,827	1,075	132,777
	CREロジスティクスファンド投資法人	350	57,793	510	81,646
	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,100	130,394	300	35,678
	日本都市ファンド投資法人	1,640	187,049	1,500	172,899
	オリックス不動産投資法人	680 (520)	88,330 (—)	1,040	105,878
	日本プライムリアルティ投資法人	1,585 (402)	164,809 (—)	1,210	124,323
	N T T 都市開発リート投資法人	430	59,095	220	29,950
	東急リアル・エステート投資法人	110	22,119	320	64,311
	グローバル・ワン不動産投資法人	380	53,844	660	91,971
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,580 (74)	278,253 (12,952)	1,670	292,580
	ユナイテッド・アーバン投資法人	74 (△74)	12,952 (△12,952)	—	—
内	森トラストリート投資法人	600	44,960	250	18,951
	インヴィンシブル投資法人	670	42,126	620	38,700
	フロンティア不動産投資法人	1,260	109,083	1,030	91,668

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	平和不動産リート投資法人	620 (135)	千円 89,866 (17,836)	590	千円 87,444
	平和不動産リート投資法人	135 (△135)	17,836 (△17,836)	—	—
	日本ロジスティクスファンド投資法人	660	64,382	1,010	99,854
	KDX不動産投資法人	670	110,440	700	115,837
	いちごオフィスリート投資法人	150	13,771	380	34,759
	大和証券オフィス投資法人	365	125,667	290	102,559
	大和ハウスリート投資法人	620 (74)	88,811 (—)	498	86,875
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,303	190,820	1,465	123,636
	大和証券リビング投資法人	1,330	146,538	1,600	171,096
	ジャパンエクセレント投資法人	300	45,252	190	27,193
内					

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	R E I T 先 物 取 引	百万円 438	百万円 458	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.004000	百万円 0.004000	% 100.0	百万円 0.004000	百万円 0.004000	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	15,495	1,345	8.7	15,528	1,349	8.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内投資信託受益証券、投資証券＞

銘	柄	当期首(前期末)		当		期		末	
		口	数 (口)	口	数 (口)	評	価 額 (千円)	比	率 (%)
森ヒルズリート投資法人			258		258		32,430		2.5
産業ファンド投資法人			—		230		32,269		2.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人			—		400		53,240		4.1
G L P投資法人			490		690		92,529		7.1
日本プロロジスリート投資法人			50		—		—		—
星野リゾート・リート投資法人			80		—		—		—
O n e リート投資法人			100		—		—		—
ヒューリックリート投資法人			414		504		76,154		5.8
日本リート投資法人			110		—		—		—
積水ハウス・リート投資法人			—		10		753		0.1
野村不動産マスターファンド投資法人			—		400		59,080		4.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人			510		—		—		—
三菱地所物流リート投資法人			315		—		—		—
C R E ロジスティクスファンド投資法人			324		164		22,828		1.7
ジャパンリアルエステイト投資法人			—		800		91,040		6.9
日本都市ファンド投資法人			750		890		97,989		7.5
オリックス不動産投資法人			340		500		47,300		3.6
日本プライムリアルティ投資法人			134		911		84,631		6.5
N T T 都市開発リート投資法人			189		399		51,949		4.0
東急リアル・エステート投資法人			210		—		—		—
グローバル・ワン不動産投資法人			280		—		—		—
ユナイテッド・アーバン投資法人			380		364		57,621		4.4
森トラストリート投資法人			—		350		25,130		1.9
インヴィンシブル投資法人			130		180		11,052		0.8
フロンティア不動産投資法人			255		485		38,848		3.0
平和不動産リート投資法人			289		454		59,655		4.6
日本ロジスティクスファンド投資法人			350		—		—		—
K D X 不動産投資法人			584		554		83,487		6.4
いちごオフィスリート投資法人			380		150		13,665		1.0
大和証券オフィス投資法人			80		155		49,290		3.8
大和ハウスリート投資法人			124		320		37,728		2.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人			77		915		71,370		5.4
大和証券リビング投資法人			927		657		64,320		4.9
ジャパンエクセレント投資法人			—		110		14,993		1.1
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >		8,130		10,850		1,269,356		<96.8%>

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

該当事項はありません。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
森ヒルズリート投資法人 産業ファンド投資法人 アクティビア・プロパティーズ投資法人 G L P 投資法人 C R E ロジスティクスファンド投資法人 オリックス不動産投資法人 N T T 都市開発リート投資法人 ユナイテッド・アーバン投資法人	森トラストリート投資法人 インヴィンシブル投資法人 フロンティア不動産投資法人 K D X 不動産投資法人 いちごオフィスリート投資法人 大和証券オフィス投資法人 大和ハウスリート投資法人 ジャパン・ホテル・リート投資法人

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別		当期		末
		買	建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	東 証 R E I T 指 数		31	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,269,356	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,654	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,341,010	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月22日現在
(A)資 産	1,341,010,324円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,408,050
投 資 証 券(評価額)	1,269,356,900
未 収 配 当 金	9,704,634
未 収 利 息	1,596
差 入 委 託 証 拠 金	1,539,144
(B)負 債	30,304,059
未 払 金	318,960
未 払 解 約 金	29,985,099
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,310,706,265
元 本	709,885,589
次 期 繰 越 損 益 金	600,820,676
(D)受 益 権 総 口 数	709,885,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,464円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年6月21日 至 2026年6月22日
(A)配 当 等 収 益	78,034,040円
受 取 配 当 金	77,675,520
受 取 利 息	358,519
そ の 他 収 益 金	1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△6,506,124
売 買 益	126,889,180
売 買 損	△133,395,304
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,041,100
取 引 益	7,126,100
取 引 損	△6,085,000
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	72,569,016
(E)前 期 繰 越 損 益 金	512,027,366
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	683,478,992
(G)解 約 差 損 益 金	△667,254,698
(H) 計 (D+E+F+G)	600,820,676
次 期 繰 越 損 益 金(H)	600,820,676

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は679,198,377円、期中追加設定元本額は731,750,695円、期中一部解約元本額は701,063,483円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド

709,885,589円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)